

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		政策経営部の一般管理事務			款	2	項	1	目	1	事業	1	整理番号	4		
担当部課名		政策経営部企画課			係名				連絡先電話番号	1415			昨年度整理番号	1 枝番号		
上位施策No・施策名		75 創造的な政策形成と行政改革の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を図る。			活動指標名(式)			(1) 政策経営部職員数 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 その他の連絡調整事務			成果指標			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の			
指標		活動指標(1)	人	250	244	237	241	239	243	0		99.2				
		活動指標(2)														
		成果指標(1)														
		成果指標(2)														
総事業費・コスト把握		事業費	千円	4,076	5,594	3,891	6,456	4,172	6,112	20年度予算執行率% 64.6						
		(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項						
		(内)委託費	千円	0	63	63	63	63	63							
		職員数(常勤 非常勤)	人	1.71 0.00	1.49 0.00	1.68 0.00	1.09 0.00	1.16 0.00	1.19 0.00							
		人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	15,493	13,619	15,355	9,865	10,498	10,770						
			(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
		総事業費	千円	19,569	19,213	19,246	16,321	14,670	16,882							
		単位あたりコスト	円	78,276	78,742	81,207	67,722	61,381	69,473							
		財源	受益者負担分	千円	0	0	0									
			国からの補助金等	千円	0	0	0									
都からの補助金等	千円															
その他の補助金等	千円															
特定財源計	千円		0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源	千円		19,569	19,213	19,246	16,321	14,670	16,882								
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 4

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		旅費			
		管理事務費(再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借等)			2,702
		その他()			0
(2)事業実績	部内の各職員が要した出張旅費の執行、及び事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用消耗品類の購入、その他組織の維持運営等について、効率的な運営を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に組織改正を行い5部制をとり、政策経営部と区長室が発足しました。さらに、平成15年度の組織改正で危機管理室を政策経営部内に置きました。また、平成19年度より、庶務システムが導入され、事務の効率化が図られました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	内部管理事務については、全庁的な情報化の推進により、一層効率化が進むものと考えます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	部内調整を通じて、各課の円滑な事業遂行を支援する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	システムの利便性向上
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	内部管理事務のため
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	システムの利便性の向上や、各種調査事務の効率化	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	部内の各職員が事務事業を行うにあたり必要とする経費について、効率的な執行が図られています。今後も統合内部情報システムを効果的に活用していくことで、さらなる効率化を図っていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	文書管理システム、庶務事務システム、財務会計システム等の導入により、情報化は進められていますが、なお文書による確認が必要であり、紙の使用量は引き続き一定程度必要です。旅費については、必要額が大幅に変更することはありません。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	区政運営の総合調整				款	2	項	1	目	1	事業	2	整理番号	5						
担当部課名	政策経営部企画課				係名					連絡先 電話番号	1414	昨年度 整理番号	2	枝番号						
上位施策No・施策名	75 創造的な政策形成と行政改革の推進				予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	52	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策 番号	2	施策 番号	1	事業 コード	4	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等	(1) 杉並区主要事業等進行管理規則 (2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。				活動指標名(式)	(1) 経営会議・政策調整会議付議案件数 (2) 実施計画執行率(決算額/計画額)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	基本構想実現のための調査研究 基本計画・実施計画の推進 事務事業の中央進行管理・総合調整 区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 区の個性・文化を発信する取組の企画・調整(すぎなみの輝き度向上) 若杉小学校の跡地活用検討				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区民の区事業・サービスに対する満足度 算定式・指標の説明等 区民意向調査「とても満足」「まあ満足」の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
		実績		計画		実績		計画		実績		22年度								
指標	活動指標(1)	件	288	280	232	280	303	280	280	108.2	108.2									
	活動指標(2)	%	98	100	92.4	100	93.0	100	100	93.0	93.0									
	成果指標(1)	%	67	75	75.3	75	73.4	80	80	91.8	97.9									
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,892	13,233	9,563	11,097	8,618	5,902	20年度予算執行率%				77.7							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 平成20年度は、「旧若杉小学校跡地活用検討」の支援業務と、すぎなみ輝き度向上のシール作成経費を新たに計上し、女子美術大学との協働によるポスター作成にかかる経費を19年度に引き続き計上しました。21年度は、20年度の旧若杉小活用の支援委託、自治基本条例の広報特集号発行などの単年度経費を落としたため、総事業費が減っています。											
	(内)委託費	千円	1,191	6,991	5,710	4,853	3,668	896												
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.53 0.00	3.00 0.00	3.36 0.00	3.10 0.00	2.99 0.00	2.40 0.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	31,982	27,420	30,710	28,055	27,060					21,720							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					0							
	総事業費 + +	千円	36,874	40,653	40,273	39,152	35,678	27,622												
	単位あたりコスト (-)÷	円	128,035	145,189	173,591	139,829	117,749	98,650												
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0														
		国からの補助金等	千円	0	0	0														
都からの補助金等		千円	/	/	/															
その他の補助金等		千円	/	/	/															
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -	千円	36,874	40,653	40,273	39,152	35,678	27,622													
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区立若杉小学校跡地活用検討(委託等)			2,993
		すぎなみの輝き度向上(ポスターデザイン協働ほか)(委託等)			378
		その他(冊子印刷、コピー機使用料、物品購入費等)			5,247
(2)事業実績	杉並改革の総仕上げを行うことを目的に、全施策の総点検を実施し、新たに取り組むべき課題(43項目)をまとめました。また、旧若杉小学校跡地活用の支援業務を専門業者に委託し、報告内容を今後の区での検討材料としました。さらに、女子美術大学との協働による輝き度向上事業としてポスターや座・高円寺ロゴマークの作成を行い、ポスターについては7月に展示会を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止し、経営会議・政策調整会議を設置しました。また、区内人口(住民基本台帳:1月1日現在)は昭和50年(534,872人)以降微減の傾向にありましたが、平成9年(501,224人)以降微増に転じています。平成21年1月1日現在:526,044人。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区政全般に渡って、多種多様な意見・要望が寄せられており、更なる行財政改革を求める声も大きくなっています。
	今後の予測	今後も益々区民ニーズの高まりや多様化が予想されます。また、区内人口は都市への人口流入、区内定住志向の高まりなどにより、子育て世代を中心に当面微増傾向が続くことが予想されます。さらに、一人暮らし高齢者や晩婚化による単身世帯が増えることが予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区政の計画的かつ効率的な運営に取り組み、各部の創造的な政策形成と着実な行財政改革に大きく寄与しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	庁内各課・関係機関との円滑なコミュニケーションに努め、区政への区民満足度および、すぎなみの輝き度の向上を図ります。	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	直接区民サービスに係る事業ではないため、受益者負担に該当しません。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	内部事務を除いては、協働・委託が進んでおり、コスト削減の余地は少ないと考えます。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
この事務事業は、区政全体を総合的に調整し、社会環境の変化に即した一体的かつ効果的・効率的な区政運営に資することが大きな役割です。総事業費の多くを人件費が占めているように、成果をあげるうえでは職員の力量に負うところが大きいです。政策形成に必要な創造力と調整力、法務知識などを日々の職務経験の中で高めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会経済情勢の変化に的確に対応した区政運営を常に心がけ、実施計画などを推進します。区から発信する情報・広報媒体を、より魅力あふれるものへと向上させるとともに、まちの個性や魅力を伝える事業を促進します。旧若杉小学校跡地活用は、地域性、事業の緊急性・優先順位等を考慮しながら、区民要望等を踏まえたうえで計画を策定します。
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施計画等の総仕上げにあたっては、全庁的な取り組み状況の把握と調整に努めます。輝き度向上については、関係機関が円滑に意思疎通・執行管理できるよう、仲介・調整をより的確かつ迅速に行います。学校跡地活用については、地域と緊密に連携をとり、住民等からの意見・要望が活用計画に反映されるよう努めます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 22年度は「すぎなみ五つ星プラン」及び「スマートすぎなみ計画」第4次行財政改革の最終年度となります。政策の内部調整はもとより、すぎなみの輝き度向上、学校跡地の活用などについて、目標実現に向け着実な推進を図りますが、大幅な予算の増はないと見込んでいます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	区政経営改革の推進			款	2	項	1	目	1	事業	3	整理番号	6		
担当部課名	政策経営部企画課			係名				連絡先電話番号	1415			昨年度整理番号	3	枝番号	
上位施策No・施策名	75 創造的な政策形成と行政改革の推進							予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理						根拠法令等	(1) 杉並区自治基本条例						
	事業の目標	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。						活動指標名(式)	(1) 行財政改革実施プラン項目数 (2) 事務事業評価の評価対象数						
	活動内容	行財政改革の推進(行財政改革実施プランの進行管理、杉並改革総点検の実施等) 行政評価(政策・施策・事務事業評価)の実施 杉並行政サービス民間事業化提案制度の実施、委託事業等のモニタリング 区民満足向上運動(「めざせ!五つ星の区役所」運動)の推進 職員提案制度の実施 減税自治体構想の検討						成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
	成果指標名(1)	職員定数の削減数													
	算定式・指標の説明等	平成13年度以降の累計数													
	成果指標名(2)	協働化率													
	算定式・指標の説明等	事業の全部・一部に協働、民営化・委託が採用されている事業÷全事務事業(会計整理上の事業除く)													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度					
指標	活動指標(1)	項目	106	113	113	115	115	115	115	115	100.0	100.0			
	活動指標(2)	件	869	875	857	620	606	632				97.7			
	成果指標(1)	人	667	767	745	845	848	955	1,000	84.8	100.4				
	成果指標(2)	%	51.2	50.0	55.1	-	57.7		60.0	96.2	#VALUE!				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,523	11,513	6,373	8,515	5,545	10,183	20年度予算執行率%			65.1			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	千円	505	5,039	2,611	3,124	1,486	3,877	予算の執行残は、委託業務等のCS調査委託費の契約金額が予定額よりも低く契約できたことによるものです。						
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.55 0.58	5.10 1.00	5.71 0.80	4.20 0.00	3.73 0.00	3.80 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	41,223	46,614	52,189	38,010	33,757	34,390						
		(内)非常勤職員分	千円	1,641	2,770	2,216	0	0	0						
	総事業費	千円	47,387	60,897	60,778	46,525	39,302	44,573							
	単位あたりコスト	円	447,047	538,912	537,858	404,565	341,757	387,591							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	千円				0	0	0						
その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		千円	47,387	60,897	60,778	46,525	39,302	44,573							
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 6

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並改革総点検の実施			
		杉並行政サービス民間事業化提案制度の提案件数	15	件	1,312
		杉並区外部評価委員会の運営	4	回	931
		杉並区減税自治体構想研究会の開催	3	回	1,155
その他 (行政評価、「めざせ!五つ星の区役所」運動、CS調査ほか)					2,147
(2)事業実績	平成22年度の区のあるべき姿「区民とつくる小さな区役所で、五つ星のサービスを」の実現を目指し、「杉並改革総点検」を実施し、過去10年間の行革の取組を検証し、改革の総仕上げに向けた課題(43項目)をまとめました。また、公民の役割分担を再構築する「杉並行政サービス民間事業化提案制度」を実施し、2件の提案を採択しました。さらに、区の将来にわたる繁栄のための「減税自治体構想」について、学識経験者からなる研究会の報告書が区長に提出されました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に策定した「スマートすぎなみ計画」に基づき、行財政改革を推進しています。この間、区債残高の圧縮(H12年度末:942億円 H20年度末見込:246億円)、経常収支比率の改善(H11年度:94.1% H19年度:77.5%)等を図ることができました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区の行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、多様化する区民ニーズへの的確な対応が求められています。また、民間委託等の協働が拡大することに伴い、サービスの継続性や質の維持・向上などに対する監視・指導体制の強化に関して、区民や区議会から寄せられる期待は高まっています。
	今後の予測	職員定数の削減による簡素で効率的な区の組織機構の実現が進む一方、多様な公共サービスの担い手によるサービスの提供が拡大する中で、区に対し、サービスの質の向上とサービスに関する管理・監督の実効性の確保が求められ、区としても区民に対する説明責任の重要性が増大することが予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	行政評価等を通じた不断の事務事業・施策の見直し、「めざせ!五つ星の区役所」運動の取組による顧客志向の組織づくりと区政運営などにより、行財政改革を推進しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	「杉並行政サービス民間事業化提案制度」により、公共サービスの民間化を進めるとともに、拡大する民間委託等の業務に対する管理監督・指導等の体制強化を図っていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	特定の受益者はいないため。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	IT化や執行体制の簡素化も含め、常に業務プロセス全体を見直し、業務の省力化及びコストの逡減を図っていきます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	成果指標については、この間、計画を上回るペースで達成してきているが、今後とも、「杉並改革総点検」の結果を踏まえた新たな取組や「民間事業化提案制度」の見直しにより、これまで以上に成果の向上や効率化につながる提案を促すなど、さらなる経営改革を推進していきます。 また、研究会から「多くの意義があり、十分に実現の可能性もある」という報告を受けた「減税自治体構想」の実現を目指し、仕組みづくりや区民への周知に取り組んでいきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト:	○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	20年度決算から予算の「区政経営計画書」に対応し、これまでの決算関係書類と行政評価を再構築した「区政経営報告書」を作成することとしました。また、民間事業化審査モニタリング委員会の検討報告を踏まえ、21年度の民間事業化提案制度の募集から新たに「テーマ型」の提案区分を設けました。また、少数精鋭の区役所の実現に向けて、人材育成部門の再編に合わせ、21年度から職員提案制度と区民満足度向上の取組を人材育成部門に統合しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	減税自治体構想研究会報告書を受け、構想を実現するための仕組みを検討し、22年度に新たな基金を設置します。 業務の執行方法や公民の役割分担を大幅に見直すなど、強力に行財政改革を推進し、「スマートすぎなみ計画」の最終年度にあたる22年度目標の達成を目指します。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 減税自治体構想の実現のために新たな基金を設置することによるものです。	